

～ 沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動 ～

草の根ニュース

基地と主権侵害なくす憲法9条実現政府のために

- 本部(東京) : 〒150-0042
東京都渋谷区宇田川町 19-5 山手マンション 1001
- 電話・ファックス : 03-3461-5758 090-4175-2010(平山基生)
- メール : kusanone@world.ocn.ne.jp
- ホームページ : http://www.kusanone.org
- 郵便振替口座: 00190-5-611535 沖縄・日本から米軍基地をなくす
草の根運動
全基地撤去 NOBASE の全国市民団体へ前進を！ 草の根会員拡大を

草の根2020総会、東京労働会館で

2月23日全体会、24日都心港区基地ツアー

「沖縄建白書」実現ふくむ《市民と野党共闘の政府》樹立を呼びかけ
 総選挙勝利、政権交代で**辺野古新基地工事中止**を実現しよう！
 《全基地撤去＝基地条約終了通告政府》樹立目指す全国市民団体へ発展を！

沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動
是非ご参加を！


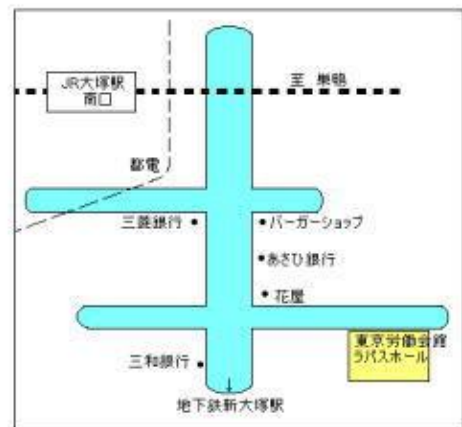
ANNUAL MEETING IN TOKYO

2020/2/23～24

～草の根運動 2020 年度年次総会～

主なプログラム

平山基生事務局長 講演！！
題名「全基地撤去を基地条約10条の終了通告で、対米独立へ」

日時：2020年2月23日～24日 場所：2月23日 東京労働会館 JR山手線大塚駅下車
 24日 基地ツアー（麻布へり基地、ホテルサンノー米軍センター）参加費：¥1000 懇親会費：¥4000

2020 総会のお知らせとお誘い

この度、沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動は 2020 年度年次総会を開催することとなりました。

日程は、2020 年 2 月 23 日から 24 日、場所は初日に東京労働会館を予定し、二日目にフィールドワークとして麻布ヘリ基地やニューサンノーホテル米軍センターを予定しています。(詳細については地図をご参照ください)費用は参加費、懇親会費用を含め 5000 円となります。

改めて 2019 年度を振り返ってみますと、安倍政権による辺野古基地建設予定地への土砂投入の強行継続、トランプ政権による法外な思いやり予算の増額請求、トランプ米大統領命令によるイラン司令官殺害をふくめ米国とイランとの緊張など基地問題について考えさせられる一年でした。

このことから 2020 年度も沖縄はじめ本土の基地を巡る戦いは激しさを増すことが予想され、草の根運動としてもこうした情勢の変化に対応しながら運動をさらに拡大させて、名実ともに全国的市民団体へ発展していかねばならない重要な時期にさしかかっています。

そこで私たちは今回総会を東京労働会館で開くことにしました。

多くの方がたに基地問題は決して沖縄だけではなく首都東京を含む日本全土にも関係している問題なのだという理解してもらおうことが狙いです

総会では初日に事務局長より日本における基地問題に対する基本的な考え方について講演を行いその後で参加者で全体会と分散会討議を行います。二日目は東京における基地の現実を知って頂くために港区周辺の米軍基地を見学する予定です。

どうぞ、みなさま奮ってご参加ください。

2020 年 1 月 9 日

沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動 運営委員会
共同代表 小湊 忍
同 中 正勇
同 平山知子
同 平山基生

【初日】

日付：2020 年 2 月 23 日

場所：東京労働会館

時間：開場 10：00～17：00

【プログラム】

○10：30 尺八と民謡 江口あけみ

○11：00 事務局長講演 「全基地撤去を基地条約終了通告で、対米独立を」(仮題)

○12：00 昼食休憩

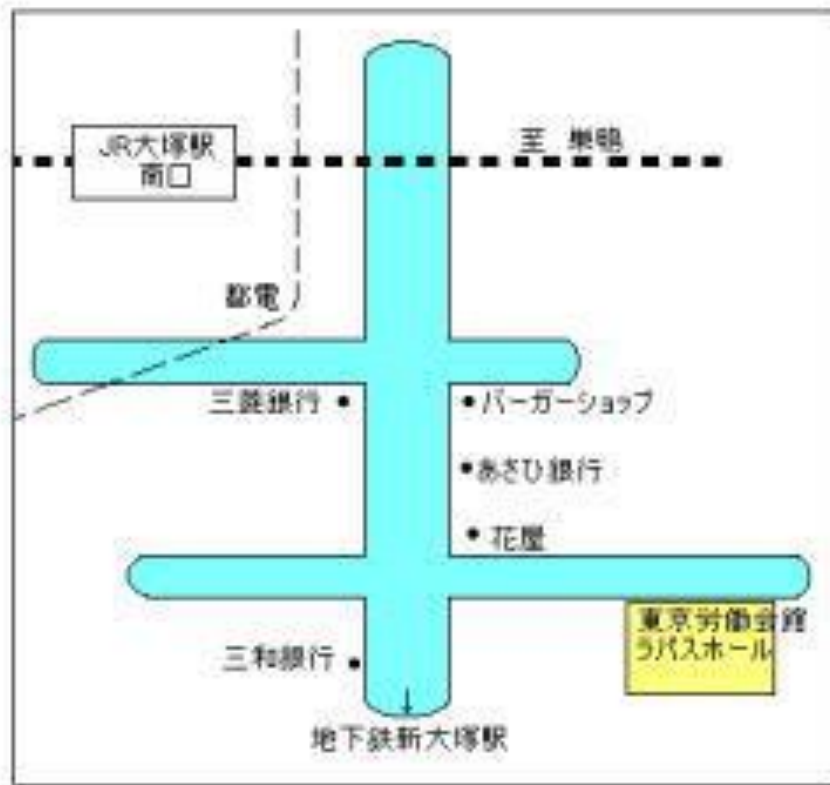
○1：00 全体会諸提案(講演の継続草の根運動運動方針案、全基地撤去宣言案、規約提案、
会計報告、人事案) (休憩)

○2：30 分散会 諸提案討議 (休憩)

○4：30 全体会 諸提案採択 (終了後移動)

○6：00 懇親会

案内図



東京都豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館 地下一階会議場

【二日目】

日付：2020年2月24日

集合時間：11:00

待ち合わせ場所：千代田線乃木坂駅5番出口（青山霊園方面）

（終了予定は2:00で、草の根運動事務所（山手マンション1001号室へ）

【プログラム】

- 麻布ヘリ基地見学
- ホテルニュー山王米軍センター（日米合同委員会会場）見学
- （終了後）日米地位協定学習と懇親会（草の根運動事務所ー山手マンション1001号）

全基地撤去を基地条約10条の終了通告で、対米独立へ

講演と総会方針骨子

はじめに トランプ米大統領によるイラン司令官殺害、「米国は核兵器を持ってよいが、朝鮮は持ってはいけない」という論理等々は正義にかなうか

米国の横暴を支える日本沖縄の米軍基地

1. 米軍基地とは何か

① 戦争の基地、基地の結果

② 主権侵害の基地、基地の本質

この二つは、基地へのアプローチのちがいであって、矛盾しない。共存している、しかし、現在、極端に小さい運動は、主権回復の運動

1945年以来の日本の米軍基地の歴史

「この条約が十年間効力を存続した後〔注 1970 年 6 月 24 日以降〕は、いずれの締約国も、他方の締約国に対しこの条約を終了させる意思を通告することができ、その場合には、この条約は、そのような通告が行なわれた後一年で終了する。」(日米基地条約〔「安保」〕第 10 条より) 活用を!

尖閣諸島などといわゆる領土問題(北海道の領土がロシアから返還されたとき、そこに米軍基地が作られない保証はない)

2. 基地の全体像(ウイキペディア)ー防衛省サイトの基地統計には作意があり間違っている
 - ・基地面積で基地をカウントすべきでない。1 平米でも主権侵害。施設数で数える
 - ・自衛隊基地である米軍基地(2-4-b と呼ぶ)を、専用基地と「混在」ということで勝手にまとめるのは作意がある間違い。2-4-b 基地は 119 で全体の 60%。
 - ・米軍地位協定が定義する米軍基地を全体としてカウントしなければならない
 - ・沖縄基地本土引き取り論の根拠は防衛省統計
 3. 沖縄返還同盟など、主権侵害と闘う市民団体の歴史
 4.
 - 1) 基地なくす政府、民族の基本権
 - 2) 総選挙で樹立すべき政府 草の根の新しい署名活動と本土の基地の署名
 - 3) 国家催眠状態との闘いー「基地なくす雑誌」の刊行(「さようなら米軍基地、こんにちは日本国憲法」(仮題)、日本の「安全を保障」しない基地条約を「安保」と呼ぶのは止そう。
 - 4) 米軍基地をなくす草の根運動(基地なくす会)を個人加盟の全国的市民団体に大発展させよう
 - 5) 近づく総選挙勝利のための活動
 5. いくつかの論点
 - ・在日米軍こそ、日本国憲法 9 条違反(伊達判決)
 - ・宮古、石垣の自衛隊基地はすぐに米軍基地になりうる。
 - ・本土に基地があって「基地のない沖縄」はありえない。基地条約は本土沖縄一体。「基地のない日本沖縄」を基地条約 10 条による終了通告で実現しよう。
 - ・原発との関連
 - ・「蒙古の襲来」と闘った歴史
 - ・「帝国主義」の没落は必然的歴史法則、世界史の法則
- おわりに 歴史を前に進めるために生きるー「歴史を前に進めるとは」99%の草の根の民衆の幸せをめざすこと

討議案です、ご意見を

2019/02/11草の根運動総会提案と2019/09/30草の根運動運営委員会による補足

基地はいらない、どこにも ー全基地撤去宣言案ー

1. (主権者国民は、今日の日本沖縄の惨憺たる状況を変える力を持っている)

「戦争が廊下の奥に立っていた」(俳人渡辺白泉)。

「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにする」(日本国憲法前文)との規定にもかかわらず、極端に対米従属的自民公明などの日本政府と、他民族を抑圧する帝国主義的米政府によって、今、日本は戦後かつてなく、米国の戦争に深く巻き込まれる危険にさらされています。憲法前文と九条に明白に違反する、安全を保障してい

ないのに「安保」と称されている基地居座り条約締結から68年、米軍進駐から74年、事実上の米軍占領下にある日本は惨憺たる経験をしてきました。沖縄県と本土との分断、相次ぐ米兵による女性暴行・殺害、米軍機の墜落など米軍基地が日本に存在することで生じてきた事件事故は枚挙にいとまがありません。現瞬間も日本全土でのオスプレイの配備訓練、横田基地、伊江島基地などでのパラシュート降下訓練強行、沖縄県では普天間基地の居

座り、辺野古新基地土砂投入などの工事も県民投票で71%が反対した民意(2019年2月24日投票)に反して強行されています。

さらにトランプ政権からの欠陥機F35 戦闘機147機の総額6.2兆円の爆買い、自衛隊の米軍世界戦略部隊への変質等々、安倍政権の米国追随政策は、戦後日本政治史上かつてなかったものであり、「売国」と称しても全く過言ではない域にまで達しています。

日本沖縄(注1)を基地として、幾百万のかけがえない人命を奪った、朝鮮戦争、ベトナム戦争、アフガン戦争、イラク戦争等々をわれわれは忘れることはできません。

2. (「安保」と称する基地居座り条約第十条に基づく全基地撤去の必要性)

私たち草の根運動は日本政府に対し、米国政府への「安保」と称する基地居座り条約十条(注2)に基づいた基地居座り条約の終了通告と沖縄

もはや、米軍基地による日本国への主権侵害、そして民族の尊厳と自決権に対する侮辱、諸国民の主権侵害は看過することのできない領域に達しています。従って、私たち日本人はこの問題に対して見て見ぬふりをするというあいまいな態度をとることは絶対に許されません。

主権者国民は、今日の日本沖縄の惨憺たる状況を変える力を持っています。もともと目に見える形で日本沖縄の矛盾が集中している沖縄県での相次ぐ市民の政治的勝利—「建白書」を掲げる「オール沖縄会議」が推す県知事の誕生、辺野古県民投票、2019年参院選挙での市民と立憲野党の共闘等—は、そのことを証明しています。

3.(全基地撤去の政府樹立の必要性と必然性)

これに対し現在の対米従属の日本政府が消極的あまつさえ攻撃的な姿勢を示すのなら、私たち草の根運動は上記の要求を貫徹するべく、「安保」と称する基地居座り条約を条約10条で終了通告をするための政府樹立を目指して活動せざるを得ません。

そしてこれは単なる平和運動としてではなく、主権回復と民族解放・独立闘争の一環、独立運動、主権回復運動として行われなければなりません。外国軍の撤退は、フィリピンの例をあげるまでもなく、世界史の法則であり必然です。

4. (市民と立憲野党の連合政府樹立による安倍内閣退陣の緊急性)

しかし、日本国憲法に明白に違反し、集団的自衛権容認と安保法制と称する戦争法を成立させ、オール沖縄の民意である「建白書」を無視して沖縄県辺野古に新米軍基地建設工事を強行している安倍自公政権の現在の状況は、全基地撤去の

政府樹立を待っていることはできません。今ただちに安倍政権に代わる市民と野党の立憲主義に基づく政府を樹立することを、歴史と情勢は緊急に要求しています。

5. (全基地撤去の全国組織をつくり、3人以上の基礎組織による全国展開の必要性)

そして運動の展開に当たって、草の根運動は一サークルの運動という次元ではなく、沖縄県民と本土の人びとの分断を克服し、各個別の都道府県への基地の存在か否かに関わらず、祖国「日本沖縄」の主権回復という観点から、全国規模での運動に

発展させなくてはなりません。具体的には全国の職場地域学園と様々な絆において3人以上からなる基礎組織を全国で組織化し、独自の全基地撤去運動の活動を行う必要があります。

6. (「国家催眠」からの覚醒)

日本国民は、「米軍が日本を守っている抑止力」という基地神話によって「国家催眠」にかけられてきました。これは全くの虚構であり、米軍はわれわれ

の領土、領海、領空をわがもの顔に悪用し、戦争と戦争準備に使用してきました。日本沖縄領域において直接の戦禍を被らなかったことは、ひとえに日本

「この条約が十年間効力を存続した後〔注 1970 年 6 月 24 日以降〕は、いずれの締約国も、他方の締約国に対しこの条約を終了させる意思を通告することができ、その場合には、この条約は、そのような通告が行なわれた後一年で終了する。」(日米基地条約〔「安保」〕第 10 条より) 活用を！
 国憲法と憲法を守ろうという主権者国民の固い意志によるものでした。 全国に展開するであろう草の根運動組織はこの事実を全国民に日常的に伝える任務を負っています。

7. (東アジア平和共同体EAU (注3) による安全保障)

日本の安全は、米軍による祖国日本沖縄の主権侵害によってではなく、日、中、韓、朝、ロ、(米)等の東(北)アジア諸国の平和共同体EAUによって保障されなければなりません。

ヨーロッパユニオン(EU)は、繰り返し戦争を行ってきた仏、独を含むヨーロッパ諸国によって形成され、往来をささげる国境はもはやなく、統一通貨が成立

し、もはや域内の戦争は過去のものとなっています。

東(北)アジアにおいてこのような状態を形成することは、まったく可能です。問題は日本国民をはじめとする東(北)アジア各国国民の意志にかかっています。日本国憲法はすでにその方向を指し示しています。

この東(北)アジア共同体形成の最大の障害は米軍基地です。

8. (草の根運動と日本国民の決意)

われわれ草の根運動と日本国民は、戦争のない東(北)アジア共同体EAU形成の最大障害である米軍基地を取り除き、日本国憲法の平和主義を実現するために、野党と市民の共闘を発展させ、「安保」と称する基地居座り条約を終了通告する

政府、全基地撤去の真の立憲主義政府に近づくためにも、今、緊急に樹立すべき市民と野党の共闘の上立つ立憲主義野党連合政府樹立のためにも、全国民の組織化に踏み出す決意をここに宣言します。

(以上)

上記の宣言提案を草の根運動2019年年次総会は、全会員と国民に対して提案し、次期総会までの討論を呼び掛けます。

2019年2月11日

草の根運動2019年年次総会

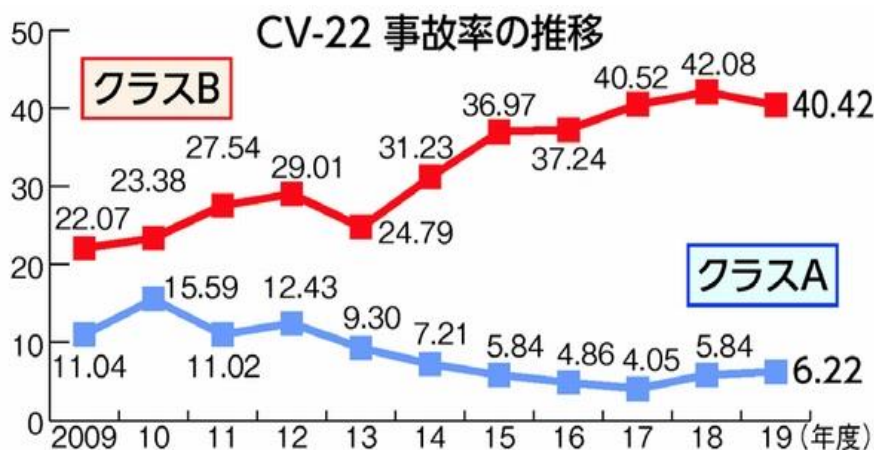
なお、本討議案は沖縄県民投票(2019年2月24日投票)、参議院議員選挙(同年7月)など総会以後の情勢の重要な発展に対応して加筆しています。

- (注1) 「日本沖縄」私たちは、沖縄県は日本の一部ですので、基地集中の沖縄県を含む日本全土という意味でこのように表現しています。
- (注2) (「安保」と称する基地条約第10条から)「この条約が十年間効力を存続した後は、いずれの締約国も、他方の締約国に対しこの条約を終了させる意思を通告することができ、その場合には、この条約は、そのような通告が行なわれた後一年で終了する。」
- (注3) イースト アジア ユニオン

〔再録〕 米軍横田基地配備のCV22オスプレイ

最重大事故率が上昇 2年連続

昨年、米軍横田基地(東京都福生市など5市 1町)に配備された特殊作戦機CV22オスプレイについて、最も重大な



「クラスA」の事故率(10万飛行時間あたりの事故数)が2年連続で前年度を上回っていることが、米空軍が公表した2019会計年度(18年10月~19年9月)の最新統計で分かりました。

統計によれば、「クラスA」事故率は17年度が4・05だったのに対し、18年度は5・84、19年度は6・22と上昇。米空軍の有人機の中では最多です。

また、「クラスB」事故率は40・42で、2番目に多いB1戦略爆撃機の18・60と比べて突出しています。統計によれば、19年度は「クラスA」事故が1件、「B」が3件発生しています。

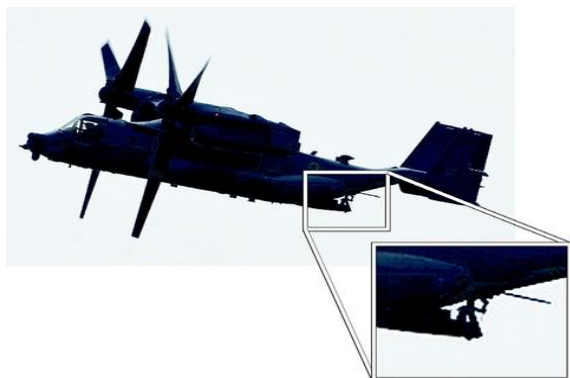
「クラスA」は死者または200万ドル（約2億2500万円）以上の損害が出た事故。

「クラスB」は重い後遺症か50万～200万ドルの損害発生と定義しています。米軍内では、担当者の責任逃れでクラスを下げる改ざんが横行しているとの指摘もあり、クラスA相当

の事故はさらに多い可能性もあります。

CV22の事故率の高さは以前から指摘されていましたが、防衛省は「10万時間に達しない機種の事故率は意味がない」と弁明していました。しかし、統計によれば、CV22の総飛行時間は今年9月末現在で9万6485時間に達しており、10万時間は目前です。

米空軍は昨年4月、横田に5機のCV22を暫定配備し、10月から正式配備。首都圏の人口密集地上空で傍若無人な訓練を行っています。「横田基地の撤去を求める西多摩の会」の高橋美枝子代表は、「いつ墜落するのか心配でたまらない。事故の詳細を隠したまま、CV22が特殊作戦のための危険な訓練を私たちの上空で続けることは本当に許せません」と憤ります。（2019年11月7日(木)「しんぶん赤旗」）



東京・横田基地のオスプレイは、演習の時銃口を下に向けての演習だ、と米司令官



米軍は、岩国基地に所属する米兵が、演習飛行中、読書をして手放し操縦いるという規律違反を発表

重要参考資料〔再録〕

内閣総理大臣
安倍晋三 殿

建白書

我々は、2012年9月9日、日米両政府による垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの強行配備に対し、怒りを込めて抗議し、その撤回を求めるため、10万余の県民が結集して「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」を開催した。

にもかかわらず、日米両政府は、沖縄県民の総意を踏みにじり、県民大会からわずかひと月も経たない10月1日、オスプレイを強行配備した。

沖縄は、米軍基地の存在ゆえに幾多の基地被害をこうむり、1972年の復帰後だけで

「この条約が十年間効力を存続した後〔注 1970 年 6 月 24 日以降〕は、いずれの締約国も、他方の締約国に対しこの条約を終了させる意思を通告することができ、その場合には、この条約は、そのような通告が行なわれた後一年で終了する。」(日米基地条約〔「安保」〕第 10 条より) 活用を！
も、米軍人等の刑法犯罪件数が 6,000 件近くに上る。

沖縄県民は、米軍による事件・事故、騒音被害が後を絶たない状況であることを機会あるごとに申し上げ、政府も熟知しているはずである。

とくに米軍普天間基地は市街地の真ん中に居座り続け、県民の生命・財産を脅かしている世界一危険な飛行場であり、日米両政府もそのことを認識しているはずである。

このような危険な飛行場に、開発段階から事故を繰り返し、多数にのぼる死者をだしている危険なオスプレイを配備することは、沖縄県民に対する「差別」以外なものでもない。現に米本国やハワイにおいては、騒音に対する住民への考慮などにより訓練が中止されている。

沖縄ではすでに、配備された 10 月から 11 月の 2 ヶ月間の県・市町村による監視において 300 件超の安全確保違反が目視されている。日米合意は早くも破綻していると言わざるを得ない。

その上、普天間基地に今年 7 月までに米軍計画による残り 12 機の配備を行い、さらには 2014 年から 2016 年にかけて米空軍嘉手納基地に特殊作戦用離着陸輸送機 CV22 オスプレイの配備が明らかになった。言語道断である。

オスプレイが沖縄に配備された昨年は、いみじくも祖国日本に復帰して 40 年目とい

う節目の年であった。古来琉球から息づく歴史、文化を継承しつつも、また私たちは日本の一員としてこの国の発展を共に願ってもきた。

この復帰 40 年目の沖縄で、米軍はいまだ占領地でもあるかのごとく傍若無人に振る舞っている。国民主権国家日本のあり方が問われている。

安倍晋三内閣総理大臣殿。

沖縄の実情を今一度見つめて戴きたい。沖縄県民総意の米軍基地からの「負担軽減」を実行して戴きたい。

以下、オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会実行委員会、沖縄県議会、沖縄県市町村関係 4 団体、市町村、市町村議会の連名において建白書を提出致します。

1. オスプレイの配備を直ちに撤回すること。及び今年 7 月までに配備されている 12 機の配備を中止すること。また嘉手納基地への特殊作戦用垂直離着陸輸送機 CV22 オスプレイの配備計画を直ちに撤回すること。
2. 米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること。

全沖縄、県市町村長・議会議長連名

(オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会実行委員会、沖縄県議会、沖縄県市町村関係 4 団体、市町村、市町村議会の連名)

〔再録〕 市民連合と 5 野党・会派の「共通政策」から

市民連合と 5 野党・会派が合意した「共通政策」と野党の署名した内容のうち、建白書とかかわりのある部分には次の通りです。

市民連合の要望書

来る参議院選挙において、以下の政策を掲げ、その実現に努めるよう要望します。
だれもが自分らしく暮らせる明日へ

- 1 安倍政権が進めようとしている憲法

「改定」とりわけ第9条「改定」に反対し、改憲発議そのものをさせないために全力を尽くすこと。

2 安保法制、共謀罪法など安倍政権が成立させた立憲主義に反する諸法律を廃止すること。

3 膨張する防衛予算、防衛装備について憲法9条の理念に照らして精査し、国民生活の安全という観点から他の政策の財源に振り向けること。

4 沖縄県名護市辺野古における新基地建設を直ちに中止し、環境の回復を行うこと。さらに、普天間基地の早期返還を実現し、撤去を進めること。日米地位協定を改定し、沖縄県民の人権を守ること。また、国の補助金を使った沖縄県下の自治体に対する操作、分断を止めること。

5 東アジアにおける平和の創出と非核化の推進のために努力し、日朝平壤宣言に

基づき北朝鮮との国交正常化、拉致問題解決、核・ミサイル開発阻止に向けた対話を再開すること。

6～13 略

2019年5月29日

私たちは、以上の政策実現のために、参議院選挙での野党勝利に向けて、各党とともに全力で闘います。

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合

上記要望を受け止め、参議院選挙勝利に向けて、ともに全力で闘います。

立憲民主党代表 枝野幸男

国民民主党代表 玉木雄一郎

日本共産党委員長 志位和夫

社会民主党党首 又市征治

社会保障を立て直す国民会議代表野田佳彦

〔解説〕野党共通政策第4項で「沖縄建白書」とほぼ同趣旨を採用

5野党・会派の党首合意＝共通政策第4項「沖縄辺野古米軍新基地建設の即時中止と普天間基地の早期返還撤去実現」に、オスプレイ撤去の補足充実を、「沖縄基地本土引き取り」は不採用

日本で唯一の全基地マ

ップ 学びましょう！

普及しましょう！〔再録〕

対米独立のために、全基地撤去の目標を堅持することが大事だと思います

全基地撤去の基地条約終了通告政府を作るためにも、その前に今、沖縄建白書実現を含む市民と野党の共闘で

「アベ政治を許さない」立憲野党政府を作ることが緊急課題でありそれは可能です。次の総選挙で、候補統一への必死の努力等があれば可能です。

この基地マップは日米地位協定において定義されている在日米軍基地を構成する米軍専



用施設(地位協定 2 条-1 項 a)、米軍共用施設 (2-4 項 a)、米軍一時使用施設 (2-4 項 b) のすべてを網羅した日本で初めてのマップです。『日本沖縄』の全米軍基地の内訳は、①米軍専用施設 51(うち本土 28)、②自衛隊共同利用施設(地位協定 2 条 4 項 a) 27(うち本土 19)、③米軍利用可能施設(地位協定 2 条 4 項 b) 119(うち本土 115)です。「日本沖縄」国には、197(うち沖縄県に 35 も、うち本土 162)の基地があります(ウィキペディア「都道府県別の全ての米軍施設規模と都道府県別の米軍施設」より)。その全基地を地図で示したものが、草の根運動オリジナルの「基地マップ」です。この基地マップの学習と、全力を挙げての国民への普及にご協力ください!! この基地マップには、住民に限りない苦痛を与えている全国の米軍機超低空飛行訓練ルートも示されています。

「日本沖縄」にある米軍基地は、本土にある米軍基地はもちろん、沖縄県にある基地も、本土にある米軍司令部によって指揮統率されています。米空軍は横田基地、米海軍は横須賀基地、米陸軍はキャンプ座間、沖縄海兵隊司令部は沖縄県にありますが、陸、海、空、海兵隊の 4 軍全体の総司令部は横田基地にあります。これらの全基地を撤去するのに必要なことは、「安保」という偽りの名の「基地居座り条約」を同条約 10 条に基づいて、「終了通告する政府を樹立」するだけで可能です。それを実現するには、日本国憲法を武器に闘いを進め、個人加盟の市民団体「日本沖縄から米軍基地をなくす草の根運動」を全国単一組織(市民団体)に発展させ、市民運動の発展でマスコミと世論を変え、全基地撤去を野党の共通の政策にまで高め、市民と野党の共闘の政策として、選挙で勝ち、基地条約 10 条の終了通告する政府を樹立することです。しかし、日本国民が洗脳状態の現在、すぐに実現することは困難です。全基地撤去政府の前に、**次の総選挙で、樹立すべき野党連合政権の樹立はできます。**それは、2019 年の参議院選挙で 13 項目の共通政策に賛同した野党が、基地居座り条約への賛否を共通政策には持ち込まず、それぞれの政党の基地条約への反対賛成ではまともありませんが、辺野古、普天間などに絞って「4 沖縄県名護市辺野古における新基地建設を直ちに中止し、環境の回復を行うこと。さらに、普天間基地の早期返還を実現し、撤去を進めること。日米地位協定を改定し、沖縄県民の人権を守ること。また、国の補助金を使った沖縄県下の自治体に対

する操作、分断を止めること。」に合意できました。この内容に、オスプレイ反対を加えれば、2013 年に翁長前沖縄県知事が中心になってまとめ、全 41 沖縄県市区町村が賛同した「沖縄建白書」と一致します。この沖縄建白書を実現する野党連合政府を、次の総選挙で野党が勝利して実現すれば、辺野古の新基地工事は中止され、普天間運用停止の対米要求がなされます。どうしても、「沖縄建白書実現政府」を作らなければなりません。それが、当面の最大の「アベ政治を許さない」国民的実現目標です。《全土基地方式を否定するかのよう、沖縄県に日本の 70%の米軍基地があるという数字が一人歩きして、本土と沖縄県民との団結、本土での基地闘争を妨げ、沖縄基地本土引き受け運動の根拠にさえされています。防衛省が作った、米軍基地がまるで本土にはないように作られた 70%という数字は虚偽の数字です。ウィキペディア資料の注 6 から、インターネットでアクセス可能な防衛省の隠し資料 [アーカイブ] では、自衛隊管理の米軍基地(米軍地位協定 2 条 4 項 b)を 119 と明記 (次頁)。にも拘らず防衛省サイトは、それを米軍専用基地との「混在」(防衛省の「在日米軍施設・区域別一覧」の注) 53 に勝手にまとめ 66 も過小に数えています。ですから、防衛省「一覧」基地数は全基地ではなく 131 と過少に表示され、協定で 197 ある米軍基地が過少表示されています。しかし沖縄県当局は復帰直後からその他もこの防衛庁(省)資料を現在に至るまで使い続けています。》

(「米軍基地をなくす草の根運動」)

〔再録〕 自衛隊基地の米軍一時使用米軍基地(地位協定 2-4-(b)関係)(合計 119)				
陸自施設名 1	陸自施設名 2	陸自施設名 3(合計 80)	海自施設名(14)	空自施設名(25)
東千歳駐屯地	名寄駐屯地	神町大滝根演習場	八戸航空基地	千歳基地
北海道大演習場	滝川演習場	神町駐屯地	八戸油槽所	当別分屯基地
東千歳柏台演習場	滝川駐屯地	神町東根基本射撃場	硫黄島航空基地	奥尻島分屯基地
北海道地区補給処東千歳弾薬支 処	新十津川基本射撃場	神町飛行場	厚木航空基地	襟裳分屯基地
東千歳小火器射撃場	美幌訓練場	相馬原演習場	横須賀地方総監部横須賀消 滋所	計根別着陸場
北千歳駐屯地	美幌駐屯地	相馬原駐屯地	対潜戦センター	三沢基地
別海矢臼別大演習場	美幌射撃場	高田関山中演習場	第1術科学校	大湊分屯基地
別海駐屯地	俱知安高峰演習場	高田駐屯地	佐世保防備隊	入間基地
釧路駐屯地	俱知安駐屯地	朝霞駐屯地	佐世保造修所	府中基地
鹿追駐屯地	俱知安基本射撃場	長坂小銃射撃場	佐世保磁気測定所	百里基地
上富良野中演習場	遠軽演習場	北富士演習場	西倉庫	峯岡山分屯基地
上富良野駐屯地	遠軽駐屯地	東富士演習場	平瀬隊舎	大滝根山分屯基地
上富良野基本射撃場	仙台駐屯地	滝ヶ原駐屯地	佐世保教育隊	小松基地
札幌駐屯地	八戸駐屯地	今津饗庭野中演習場	大村航空基地	輪島分屯基地
真駒内駐屯地	岩手岩手山中演習場	今津駐屯地		経ヶ岬分屯基地
真駒内弾薬庫	岩手駐屯地	饗庭野基本射撃場		岐阜基地
鹿追然別中演習場	岩手駐屯地滝沢基本射撃場	伊丹駐屯地		新田原基地
帯広駐屯地	大和王城寺原大演習場	海田市原村演習場		高畑山分屯基地
帯広演習場	大和駐屯地	湯布院日出生台大演習場		築城基地
十勝飛行場	霞目駐屯地	別府十文字原中演習場		春日基地
旭川近文台演習場	霞目駐屯地岩沼訓練場	別府十文字原基本射撃場		背振山分屯基地
旭川駐屯地	青森小谷演習場	別府駐屯地		見島分屯基地
北海道地区補給処近文台弾薬支 処	青森駐屯地	玖珠駐屯地		那覇基地
丘珠駐屯地	弘前演習場	湯布院駐屯地		与座岳分屯基地
名寄演習場	弘前駐屯地	九州地区補給処大分弾薬支処		久米島分屯基地
		北熊本大矢野原中演習場		
		えびの霧島中演習場		
		北熊本駐屯地		
		健軍駐屯地		

『米軍と自衛隊が共同使用している防衛施設』（防衛省アーカイブス。ウイキペディアが引用）より作成

米軍基地数の割合—本土国民の自覚のために

類別	本土沖縄別	米軍地位協定	日本沖縄全体	本土(沖縄県以外)の都道府県	沖縄県
米軍専用基地 A		2条 1項 a	51 (100%)	28 (55%)	23 (45%)
米軍基地 (自衛隊共用) B		2条	27 (100%)	19 (70%)	8 (30%)
(参考までに A+B の施設数と面積)		4項 a	78 (100%) (263,192 (千㎡) 100%)	47(60%) (78,231 (千㎡) 30%)	31(40%) (184,961 (千㎡) 70%)
米軍共用自衛隊基地 C		2条 4項 b	119(100%) 2-4-b 基地は全基地の 60%	115 (96.6%)	4 (3.4%)
総合計 (A+B+C)=D (参考までに面積)			総計 197 (100%) D (1,027,049 (千㎡) 100%)	合計 162 (82.2%) (794,116 (千㎡) 77.32%)	合計 35 (17.8%) (232,933 (千㎡) 22.68%)

(出所「ウィキペディア」)

注) 米軍基地を、「日本沖縄」国の国家主権を擁護するという観点から見た場合、面積でカウントするのではなく、**件数でカウント**しなければなりません。1 平米の基地であろうと 1 キロ平米の基地であろうと、外国軍基地の存在が主権侵害である本質は変わらないからです。

この基地件数の視点から見ると、全米軍基地の 8 割余り (82.2%) が本土にあり、小さい島である沖縄県に約 2 割弱 (17.8%) も集中していることがわかります。

防衛省サイトなどで専用基地面積という場合、119 もある米軍共用自衛隊基地〔地位協定 2 条 4 項 b〕という米軍基地の面積を完全に除外し無視しています。

米軍共用自衛隊基地は矢臼別、王城寺が原、北富士、東富士、日出生台演習場など、沖縄から移動する米海兵隊の長距離砲撃演習で年中使用されている米軍基地も含め、日本沖縄の全米軍基地 197 基地の 60%を占めています。**米軍共用自衛隊基地除外は全土基地方式の在日米軍基地の実態をはなはだしく歪めて示しています。**

この 119 という数字は防衛省サイトには出てきません。ウィキペディアの基地統計のサイトの注 6 「米軍と自衛隊が共同使用している防衛施設」からアクセスできる防衛省資料から出てくるものです。防衛省サイトの米軍基地統計は、「一覧」と称しながらこの米軍共用自衛隊基地の全リストを記載していません。防衛省サイトでは米軍共用自衛隊基地の数は 71 です。**防衛省資料の「在日米軍施設・区域一覧」の 131 (2019 年現在) という数字は、日本の全米軍基地数を表していません。**後述するように 2-4-b 基地「米軍共用自衛隊基地という米軍基地」を数としては合算している部分があるからです。ですから、**日本の全米軍基地数は、防衛省基地統計では作成的であり、全基地名がリストアップされているウィキペディアの 197 が真実であると推定**されます。なお基地数は年々変化しています。

防衛省サイトは、米軍共用自衛隊基地について、米軍専用基地と「混在」(防衛省基地資料の注記) するものという表現で、あいまい化して表現しています。防衛省が、米軍共用自衛隊基

地（地位協定 2 条 4 項 b）のリストを持ちながら、なぜサイトでその全リストを示さないのか、ウィキペディアでは、注 6 からアクセスできる

のに、防衛省サイトからはなぜアクセスできないのか、防衛省の意図と理由は不明です。

基地マップ 2 万部増刷

全国に、急速に、全力で普及しましょう
「日本沖縄」全国の市民運動は、在日米軍基地の真実を
知りたがっています

米軍基地をなくす草の根運動は、このほど、基地マップを 2 万枚印刷しました。防衛省の作為的な基地統計では、「日本沖縄」の米軍基地の真実を国民は知ることができません。2 万部印刷のためには、多額の費用がかかります。草の根運動事務局では、印刷費のカンパを要請しています。

宮城県仙台市の市民の会は、昨年 1 月、集会を開きました。集会の際に、米軍基地マップを普及したいと 500 部注文しました。これほど多くの部数を草の根運動事務

局に申し込んでいただいたことは初めてです。

旭川市では「米軍事故は、これまでも 21 万件も起きていて、亡くなった人は 1000 人以上もいます。こんな状況でも「米軍は日本を守ってくれている」と洗脳されているのが国民の大多数です。日本中にこんなに米軍基地があるということを知らせていくしかありません」と言って、草の根会員の平山沙織さんが紹介しました。

ホームページを見ての注文もあります。

〔再録〕

畑田重夫さん（平和委員会顧問）が、百部を注文



著名な国際政治学者で米軍基地をなくす草の根運動会員の畑田重夫さん（96歳）が、このほど、米軍基地をなくす草の根運動事務局へ、基地マップ100部を注文し1万円の割引代金を送金してくださいました。畑田さんの元へは、毎日10通ぐらいの手紙が寄せられているということです。畑田さんは、これらの手紙に丁寧に返事を書いています。米軍基地をなくす草の根運動が、カラー刷りで、日米地位協定に定義されている日本沖縄の全基地リストを網羅し、また7つの米軍超低空飛行訓練ルートも載せた日本で唯一

の初の全基地マップが作成されたことを知りました。毎日送られてくる手紙への返事の封筒の中に、この全基地マップを封入して送るということです。また、全医労中国地方協議会女性部からも、60部のご注文が寄せられました。

「日本沖縄」にある 197 の全米軍基地を撤去して私たちの祖国を独立国へ!

会津若松市から

クリスマスおめでとうございます。「…暗闇に住む民は大きな光を見、死の陰の地に住む者に光が射し込んだ。」 聖書マタイ4 私は暗闇と死の陰の地は我らが祖国(日本)のように思います。その地に大いなる光が射し込んだことに力を得て、草の根の会報を大いなる光として広めて、頑張りましょう。米軍基地の根源悪が光によって明らかにされ、光の子たちの働きで、日本の主権が回復される年となりますように。

新潟市から

「戦争と沖縄」池宮城秀意著(岩波ジュニア新書)を読みました。沖縄の歴史を知らずして、日本を語ることは出来ません。「自由・平等・独立」こそ、日本に必要と願わずにはおれません。

青梅市から

改憲と戦争への動きをなんとしても阻止する決意です。

ジャーナリスト/大学教授さんから

あけましておめでとうございます 「家事労働ハラスメント～生きづらさの根にあるもの」(岩波新書)を出版しました。育児・介護などの家事労働の存在を無視した労働時間設計、低く抑えられ続けているケア労働者の労働条件といった日本の社会での家事労働無視・軽視・蔑視の現状を取材・分析した本です。アベノミクスの女性用政策の検証とも絡め、「女たちのサバイバル作戦」(文春新書)を出版された社会学者の上野千鶴子さんと、共同出版記念イベント対談を行いました。

町田市から

元気でやっています。介護保険見直し、労働法改悪、原発再稼働、とても許せません

世田谷区から

沖なわは 沖なわに 返せ 平和を きづくために 健康第一よろしく

岐阜県から

沖縄日本から米軍基地をなくす草の根運動、辺野古、高江、きびしい闘いになりますね

小平市から

障害の身の故、沖縄基地撤去の運動への協力も充分には出来ず失礼して居ります。安倍政権の暴走目に余る今日、秘密保護法が通っても問題性追及の手はゆるめません

練馬区から

お健やかに 良い年でありますように。沖縄のたたかいは、いよいよ正念場。いつも、様子を知らせていただき感謝しています。

新宿区から

安保条約破棄 諸悪の根源は「日米安保条約」安保を破棄して真の沖縄返還を

さいたま市から

戦争の足音が近づいてきた感じです。また沖縄の人たちに大きな犠牲を強いて。

千代田区から

沖縄は大きな曲がり角に来たようで最後まで闘うことだと思います

宇治市から

20歳の兄が敗戦3か月前に出征兵士にさせられ、14歳の軍国の少年ぼくは、嗚咽する母を「非国民」と睨みつけたのでした。

「武運」とは戦死で「祝」とは名誉と讃えることでした。自民・公明の安倍政権は米国との同盟のため「戦争できる国づくり」で、主権者国民の目・耳・口をふさぐ「秘密保護法」など狂奔暴走。「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないやうにする」決意をした国民として、妻とあなた様に支えられて、「美しい人と人との力」を創り、未来世代への責任を誇り高く果たしたのです。 ご健勝とご多幸を祈ります

シヌグ

中 正勇

奇跡の森と言われる

沖縄県北部国頭村東海岸の安田集落

水平線から陽が昇り西の山々に沈む

悪霊や災厄や病害虫やハブの咬害等を祓い

五穀豊穰・無病息災・世果風与祝等を願う

一九七八年国の「重要無形民俗文化財」に指定

ウフシヌグは男が神にシヌグンクチャーは女が神に

旧暦の七月の最初の「亥」の日から二日間

人口減で限界集落に近く帰郷する人も多数

ウフシヌグとシヌグンクチャーを隔年交互に

今年ウフシヌグで幼児から年輩の殆どの男性

装いは草木や藁やつる草でガンシナ(輪っか)をつくり

頭と腰に巻きそれに木の葉やゴンズイの花等を挿し

身の丈を越える小枝をもち

山の神々の霊力を授かる一日神となる

(下へ 続く)

樹の精霊はキジムナーと言われ

隣村では見た人もいるとかでブナガヤと呼ばれ

村興しの広告塔に出会いのワクワク感で

集落を囲む三つの山にヤマヌブイ(山登り)の儀式

それぞれの山のリーダーの太鼓と「エーへー・ホイ」のかけ声で

山中の広場で輪になり三周する

山を降り女達が待っている集落の広場で合流

要所所でスクナーレ(健やかなれの意味合い)の

呪文を掛けながら手持ちの小枝で厄払いを繰り返し

浜辺で草木やガンシナを払い簡素化された儀式は終わる

夜はタンクサトウエーやヤーハリコー等が演じられ

生産の素朴な所作が日々の生活を醸し出す

深い自然の暮らしの中の大きな畏敬の念

青い海に土砂を投入して火種を世界中にばらまく生悪霊

会えなかったキジムナーの精霊よ

精霊達も生悪霊にマキテーナイピランドー

勝ちに行くにはシンカヌチャーが要るが

摩文仁の礎には二十万人余のリストがあるから

※タンクサトウエー(田草取りの動作)

※ヤーハリコー(船の進水式の動作)

※シンカヌチャーは島言葉で(大勢の方々)

(草の根運動共同代表)

耳を澄ます

江口あけみ

今が 逃げていく

時間が つかめない

何故だろう

自分だけがどこか

違う場所にいるような

まわりの声が繋がらない

声はとらえても

言葉が見えない

意味が伝わってこない

早口があふれ

店先にはマニュアルどおり

の音が

あふれているのに

じっと耳を澄ます

時間をつかむため

今を 生きるため

独立なくして平和なし 主権なくして人権なし

私たち日本人は、子ども達と女性の安全と命すら、米軍から守れないのか！

基地なくす 全基地撤去の全国的

市民団体をつくりましょう

**3人から草の根の基礎組織「基地なくす草の根〇〇会」を身近な人たちから作り、
全都道府県、全地区市区町村、地域職場学園絆 に広げましょう**

編集後記 本112号は、2月23日24日東京で開かれる草の根運動総会特集号として編集しました。折しも、基地をなくす政党が大会を開き、全基地撤去をめざす方針を改めて打ち出しました。全基地とは、197基地（ウイキペディア）であって、131（防衛省施設区域「一覧」）ではありません。しかし、全基地撤去を目指す構えには共通のものがああります。

草の根運動は、渾身の力を込めて、辺野古新基地工事中止、普天間基地撤去を実現する最も確実な道すなわち、安倍政権を退陣に追い込み沖縄建白書を実現する野党連合政権樹立のため、次の総選挙で289小選挙区において、市民と野党が共闘し政権合意を結び、政権交代し、新政権の下で辺野古新基地工事中止を実現することに力を注いでいます。

また、政権に近づくことなくしては、全基地撤去の「基地条約を終了通告する政府」は絵に描いた餅に等しいからでもあります。だからこそ沖縄基地引き取り運動などという真逆の方向への国民的議論ではなく、「安全保障」してない虚名の「安保条約」という言葉も使わず正確に基地条約という言葉を使ってその可否についての国民的議論を起し、草の根運動の全国的市民団体化など全基地撤去への世論をつくる運動の組織化に全力を尽くしているのです。

基地とは何か？ 多くの人は、それを「戦争の基地だ」とまでは言います。しかし、基地の本質は「民族抑圧の基地」であり「主権侵害と独立じゅうりんの基地」です。沖縄県を含む日本は民族の尊厳と誇りを踏みにじられているのです。その自覚すら奪われていることの深刻さは、言葉にもならないほどです。米軍基地をなくす草の根運動は、平和運動ではなく独立運動、主権回復運動なのです。

平和運動としての基地撤去運動は、独立運動としての全基地撤去運動と固く連帯することが大事です。基地撤去という大目標を共有しているのですから。(H)